



2020年4月23日

各位

会社名 株式会社 オプ ト ラ ン  
代表者名 代表取締役社長執行役員 林 為 平  
(コード番号：6235 東証第一部)  
問合わせ先 取締役専務執行役員 高橋 俊典  
管理部長兼経営企画室長  
(TEL. 03-6635-9487)

## 弊社の事業の状況について

新型コロナウイルスの影響や弊社事業の状況につき、以下の通り、ご報告いたします。

### 1 新型コロナウイルスへの対応

日本政府の緊急事態宣言に対応し、現在、弊社池袋本社は在宅勤務とし、技術開発部門である川越技術センターでは、在宅勤務を行いながら、どうしても必要な場合のみ、時差通勤を併用し、外出自粛要請に応じております。また、毎日の健康状況チェックや国内外出張禁止等の感染予防対策を徹底しており、現時点で発症した社員はおりません。

また、弊社の生産工場であり応用開発部門かつ営業拠点でもある海外2拠点ですが、光馳科技(上海)有限公司(以下、上海)では、4月8日に中国武漢市の封鎖が解除され、全ての社員が復帰しており、生産はほぼ正常に戻っており、部材調達も一部の中国外からの輸入部品を除いて、正常に戻つつあります。光馳科技股份有限公司(台湾)(以下、台湾)でも業務は正常化しております。徹底した感染予防対策により、両現地法人においても現時点で発症した社員はおりません。

### 2 現地化の強みを発揮

弊社は従来より、日本本社のリーダーシップの下に、徹底した現地化を実施しており、上海、台湾とも100%、現地社員によって運営されております。今回の対応では、現地スタッフが現地政府当局との円滑なコミュニケーションや社員復帰への的確な事情把握を行い、また、部材供給メーカーとの緊密なコミュニケーションを取れていることが、事業の迅速な状況改善に寄与しております。

また、業務でも、弊社は従来より開発・営業・管理等で横断的な運営を行っており、日本本部の統括の下で、日本・上海・台湾でそれぞれの業務を展開しており、これを強みとして、中国で感染が発生した際には、一時的に開発案件を台湾に移し、開発を遅延させない工夫をいたしております。

### 3 広範なテレワークの活用

弊社はグローバルな業務運営を行ってまいりましたが、昨今の事態に対応し、テレワークの頻繁な活用により、益々、幅広いコミュニケーション力を発揮しております。社内では日本本社と子会社の上海・台湾・Afly solution Oy（フィンランド）の間で日本語・中国語・英語によるテレコミュニケーションで業務の円滑な遂行につとめており、又、取締役・執行役員による定例会議もテレワークを積極的に利用して平常時と変わりなく開催しております。また、日本や海外のお客様へのマーケティングや技術開発・装置納入に関する打ち合わせ、さらには部材調達に関する供給メーカーとの打ち合わせ等も同様方法で頻繁に行っており、言語のハンディなく、また直接訪問でなくても、代替手段のテレワークを利用して業務成果を発揮し、感染対策による影響を最小限にするよう努めております。

### 4 生産・調達状況について

現在、日本本社および技術開発部門（川越）は在宅勤務を主とし、テレワークで国内部門間および海外拠点と連絡しておりますが、上海及び台湾は、正常に稼働しており、生産・出荷とも平常時に近い状況に戻っております。また、調達面につきましては、中国国内での調達には、大きな支障は出ておりません。中国外からの輸入部品は、一部影響が出ておりますが、これまでの保有在庫と各部品メーカーへの納入迅速化要請等により、調達に支障が出ないよう、取り組んでおります。台湾も同様に、正常時にほぼ戻ってきております。

### 5 市場環境について

2019年第4四半期から2020年初にかけて、市場は回復傾向を強めておりましたが、現在、当社を取り巻く市場環境は、東アジア各地域での感染防止策により、様々な影響が出ております。ただし、潜在的な市場ニーズを逃さず、開発・生産・マーケティングへの影響を、最小限に留める努力を継続しております。5GやIoTの隆盛期を迎え、今後の市場動向に的確に対処し、市場の期待に応えて行けるよう体制を整備しております。

### 6 2020年12月期第1四半期決算発表について

2020年5月11日（月）発表予定に変更はございません。

以上